平成１８年３月期　　中間決算短信（連結）

平成17年11月11日

上場会社名　あすか製薬株式会社　　上場取引所　東
コード番号　４５１４（旧 帝国臓器製薬株式会社）　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.aska-pharma.co.jp/ ）
代　　表　　者　　代表取締役社長　山口　隆
問合せ先責任者　　法務広報部長　　小松　哲　　ＴＥＬ（０３）５４８４－８３６６
中間決算取締役会開催日　平成17年11月11日
米国会計基準採用の有無　　無

１．17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績　　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,066	9.8	942	160.9	1,016	143.7
16年9月中間期	10,075	△ 2.7	361	△2.6	417	0.2
17年3月期	20,635		901		896	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
17年9月中間期	414	71.3	18.39	―――
16年9月中間期	241	15.5	10.33	―――
17年3月期	380		16.23	―――

(注)①持分法投資損益　17年9月中間期　－　16年9月中間期　－　17年3月期　－
②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 22,538,279株　16年9月中間期 23,414,548株　17年3月期 23,409,013株
③会計処理の方法の変更　　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年9月中間期	46,173	32,862	71.2	1,480．82
16年9月中間期	44,982	32,877	73.1	1,404．32
17年3月期	45,555	33,183	72.8	1,418．23

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 22,192,352株　16年9月中間期 23,411,423株　17年3月期 23,397,928株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	690	△ 114	△ 1,241	9,385
16年9月中間期	879	△ 1,641	△ 317	11,083
17年3月期	1,241	△ 2,907	△ 447	10,049

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　2社　　持分法適用非連結子会社数　－ 社　　持分法適用関連会社数　－ 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　－ 社　　(除外)　－ 社　　持分法　(新規)　－ 社　　(除外)　－ 社

２．18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

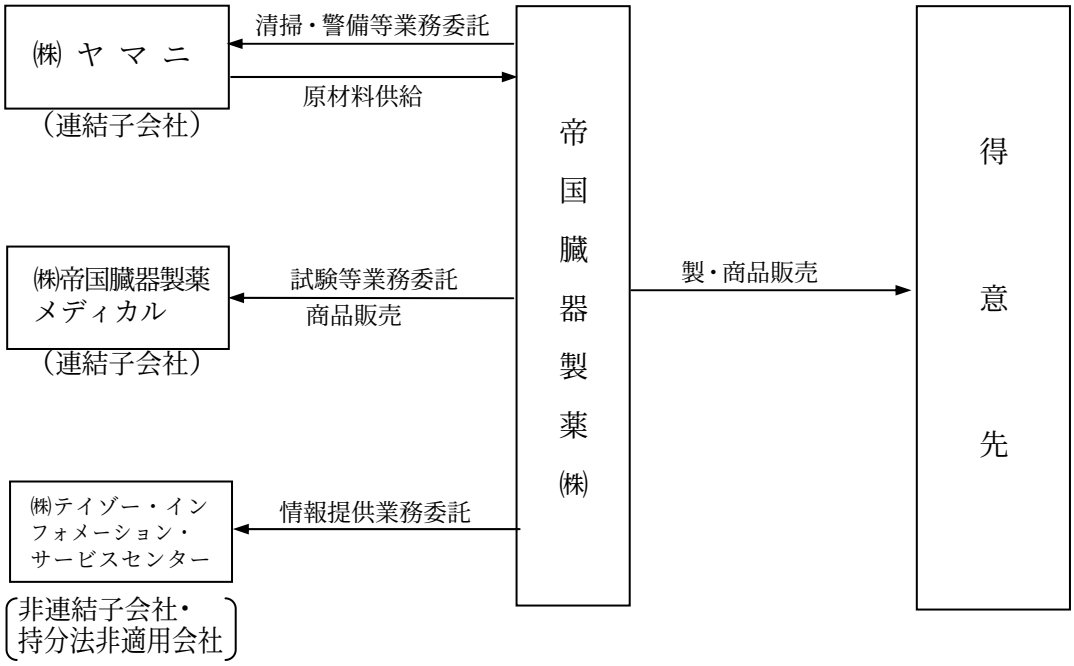
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	26,500	1,630	870

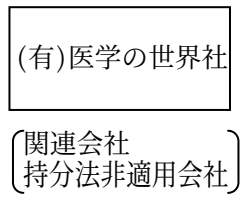
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）　29円00銭
（注）通期の業績予想につきましては、被合併会社（旧グレラン製薬株式会社）の下半期予想額を取り込んでおります。

＊業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

１．企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、帝国臓器製薬株式会社（現あすか製薬株式会社、以下「当社」という）、子会社３社、関連会社１社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは次の概要図のとおりであります。





(有)医学の世界社との取引はありません。

２．経　営　方　針

(１)会社の経営の基本方針

当社は、「先端の創薬を通じて、人々の健康と明日の医療に貢献する」との理念に基づき、自社開発を中心とした国際的に通用する独創的な新薬の開発を目指して積極的な活動を推進してまいります。また、動物用医薬品・特品事業など様々な事業展開を通じて、社会に一層貢献するよう取り組んでまいります。

当社とグレラン製薬株式会社は、平成 17 年 10 月１日付けで合併し、あすか製薬株式会社として発足しました。本合併は、医療費抑制策の一層の浸透、国内市場のグローバル化進展に伴う競争激化など医薬品業界の熾烈な競争を勝ち抜いていくための選択であり、両社の研究開発力、営業力、財務基盤を統合し、持続的な成長、発展を目指します。

(２)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益還元は、各期の連結業績に応じた利益配分を基本としますが、中長期的な資金需要や財務状況等を総合的に勘案し、成果の配分を高めてまいります。内部留保につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

(３)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場に個人投資家の参加を促し、投資家層の拡大を図ることにつきましては、重要な課題であると認識しております。株式投資単位の引下げは、そのための有効な施策であると理解しておりますが、反面、株式投資単位の引下げには初期の株券印刷代をはじめ毎年多額の費用を要することから、実施につきましては、市場の動向、株価の推移等を踏まえ対処したいと考えております。

(４)目標とする経営指標

当社は、現在策定中の中期経営計画（平成 18 年度～平成 21 年度）で、新たな経営指標を決定してまいります。

(５)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の医薬品業界は、医療の標準化・包括化、医療費・薬剤費抑制策の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が予測されますが、当社におきましては統合業務を計画的に推進し、合併によるシナジー効果の早期実現化を目指します。また、特定領域における新製品開発に経営資源を集中し、強い新薬開発型企業を目指すとともに、高度な品質保証体制および安全対策を確立し、効率のよい利益確保の経営体質を構築してまいります。

研究開発面では、前臨床、臨床の各ステージにある開発品のステージアップを図るとともに導出入活動にも注力してまいります。販売面では、医薬品分野では質の高い医薬情報活動と新上市品により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、前年度後半に上市した繁殖用薬２品目による売上高の増加を目指します。費用面では、合

併に伴う一時的支出がありますが、効率的な使用、要員の適正化などにより低コスト経営、体質強化に努めてまいります。また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようＩＲ活動を推進してまいる所存であります。

(６)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値向上を経営の重要課題の一つと認識し、これを実現するために、経営の透明性の確保、意思決定の迅速化、経営と執行に対する監督機能の充実・強化、法令遵守等に取り組んでおります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i)経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は原則月１回開催し、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を行っております。また、経営会議を原則週１回開催し、経営上の重要事項に関する迅速な審議に努めております。平成 13 年度からは執行役員制度を導入し、代表取締役の指揮・命令のもとに機動的に業務執行を実施しております。執行役員は毎月１回、取締役会に業務執行状況を報告しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、会社の持続的かつ健全な経営に資するため、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、取締役会等重要会議に出席し意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、取締役・執行各部門からの職務執行状況聴取など、取締役の職務執行を充分に監査する体制をとっております。監査役会は社外監査役２名を含む４名の監査役で構成されております。

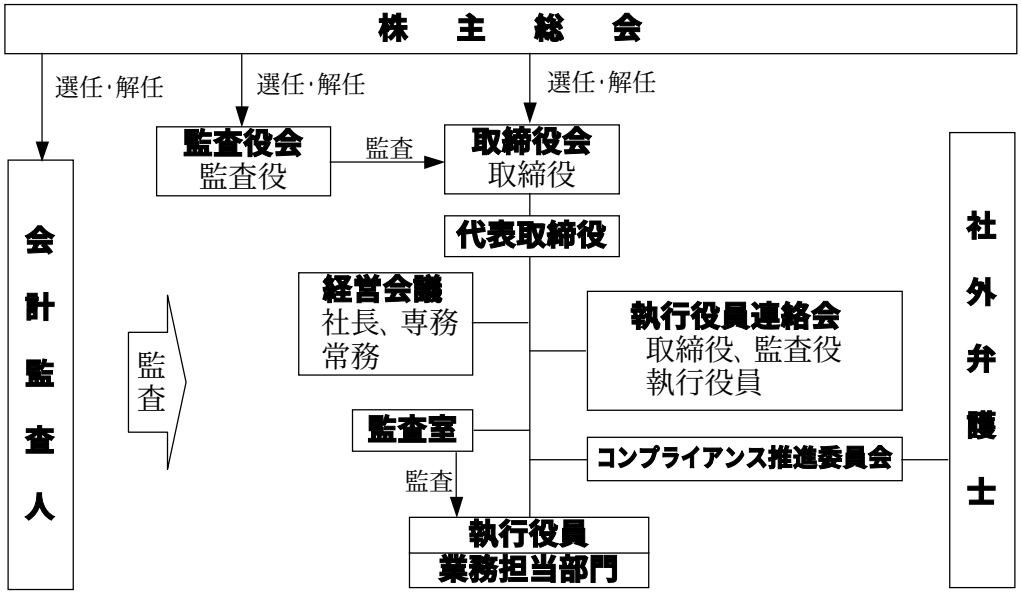
内部監査としては、代表取締役直轄の監査室が人員７名で内部監査規程に則り監査を行なっております。監査結果は代表取締役および監査役会にそれぞれ報告され相互牽制（内部牽制）の資に供されております。

会計監査に関しましては、会計監査人の公認会計士桜友共同事務所との間で、監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けております。

さらに、会計監査人と監査役・財務責任者及び経営者と監査役との意見交換が行われ、コーポレート・ガバナンス体制の維持・強化を図っております。

コンプライアンスはコーポレート・ガバナンスの重要な前提と位置付け、関係規程が整備されており、「コンプライアンス・プログラム」、「コンプライアンス・プログラム解説マニュアル」、「コンプライアンスＱ＆Ａ」が全従業員に配布され、コンプライアンス統括責任者の下にコンプライアンス推進委員会を設置し、啓蒙、教育・研修を継続的に行う体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(ii)当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社との利害関係はありません。

３．経　営　成　績　及　び　財　政　状　態

（１）経営成績

①当中間期の業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費が堅調に推移し、また企業収益の改善もみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

医薬品業界におきましては、医療費抑制策の継続基調は変わらず、昨年４月に実施された業界平均4.2%の薬価基準の引き下げや後発医薬品使用の促進などにより、市場環境は引き続き厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（旧帝国臓器製薬グループ）は経営全般にわたる選択･集中化、医薬営業体制の強化、適正な医薬情報活動に取り組み、競争激化の影響を受けながらも、当中間連結会計期間の売上高は110億６千６百万円（前年同期比9.8%増）となりました。利益面では人件費をはじめ販売費等の節減に努めました結果、経常利益が10億１千６百万円(前年同期比143.7%増)、中間純利益は４億１千４百万円（前年同期比71.3%増）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍･胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症･癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治療剤「ラミアン」および経口避妊剤「アンジュ」等の産婦人科製品、平成17年７月に上市いたしました尿失禁･頻尿治療剤「ミクトノーム」、前立腺肥大症の排尿障害改善剤「リストリーム」ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は101億３千６百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、消化器用剤「エンドコール」、犬糸状虫症予防剤「ハートメクチン」、牛用発情周期同調剤「プリッド テイゾー」、牛用性腺刺激ホルモン放出ホルモン製剤「コンサルタン」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は５億１百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療用具、滅菌、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしました結果、特に健康食品の売上が伸び、これらの合計売上高は４億２千７百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上とともに計画に則した生産を順調に達成することができました。また改正薬事法への万全な対応をいたしました。

研究開発面におきましては、医療用医薬品・下垂体性性腺刺激ホルモン製剤「ゴナピュール注用75・150」につきましては3月15日付けで製造承認を取得し、10月12日より発売しております。

次期新製品につきましては、製造承認申請中のものにＧＲＳ－０１７（解熱鎮痛剤、一般用医薬品）があります。ＲＰＲ１０６５２２（更年期障害治療剤、フェーズⅢ、平成19年度上市予定）およびＢＮＰ７７８７（抗がん剤補助療法剤、フェーズⅢ、平成22年度承認予定）は、早期上市を目指して共同開発先との密接な連携により効率的な開発

を進めております。なお、ＴＺＴ－１０２７につきましては、平成17年４月に第一製薬とのライセンス契約を終了し、現在新たな導出先を探す活動を継続しております。

当中間連結会計期間における設備投資額は２億７千８百万円で、その主なものは研究設備ならびに生産設備等であり、全額自己資金によって賄っております。

当中間連結会計期間においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

②通期の見通し

次期の業績につきましては、被合併会社（グレラン製薬株式会社）の下半期予想額を取り込み、売上高265億円、経常利益16億３千万円、当期純利益８億７千万円を見込んでおります。

なお、利益配当金につきましては、１株につき中間配当金６円、期末配当金６円の年間12円とすることを予定しております。

（２）財政状態

①資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ６億１千８百万円増加し、461億７千３百万円となりました。

流動資産においては、受取手形及び売掛金は増加いたしましたが、現金及び預金並びにたな卸資産が減少したことなどにより、５億３千３百万円減少いたしております。

固定資産においては、主に投資有価証券の時価評価額が増加したことにより、11億５千２百万円増加いたしております。

負債の部においては、９億３千９百万円増加し、133 億１千万円となりました。これは主に短期借入金が増加したためであります。

資本の部においては、３億２千万円減少し、328 億６千２百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金は増加したものの、合併に反対する株主の買取請求に基づき自己株式を取得した為であります。

その結果、株主資本比率は前連結会計年度から1.6ポイント低下し71.2%となっております

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が７億９千７百万円（前年同期比61.4%増）となりましたが、自己株式の買取、投資有価証券の取得、法人税等の支払等により、当中間連結会計期間末は93 億８千５百万円（前年同期比 15.3%減）となりました。なお、資金残高は前連結会計年度末に比べ６億６千４百万円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は６億９千万円（前年同期比 21.5%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益及び非資金項目等の合計が９億３千２百万円とほぼ前年同期並みでしたが、当中間連結会計期間における法人税等の支払額が２億７千１百万円（前年同期比 87.2%増）となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、１億１千４百万円（前年同期比 93.1%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12 億４千１百万円（前年同期比 290.7%増）となりました。これは主に合併に反対した株主からの株式買取請求に基づく自己株式の買取によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	16 年 3 月期	17 年 3 月期	17 年 9 月中間期
自己資本比率（%）	73.5	72.8	71.2
時価ベースの自己資本比率（%）	55.2	56.0	57.0
債務償還年数（年）	4.1	1.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.9	34.8	33.7

自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
なお、当中間期につきましては、年間ベースに換算するために営業キャッシュ･フローを２倍にして計算しております。
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

※１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(３)事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。

①医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として合成（抽出）化合物が、非臨床試験及び臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は１万２千分の１と言われております。臨床試験に入った開発品も、その 60%程度が脱落するのが現状です。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

②薬価の改定

当社グループの売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決められており、２年ごとに改定が行われます。薬価の改定は引き下げの歴史であり、その改定は事業に多大の影響を与えます。

③特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位２社で８割強を占めております。その成否は業績に多大な影響を与えます。

④薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売などの様々な面に薬事法に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

（1）中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）		当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）		前連結会計年度（平成17年3月31日）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
（資産の部）						
Ⅰ流動資産						
1.現金及び預金	11,083		9,385		10,049	
2.受取手形及び売掛金	8,433		9,387		9,033	
3.有価証券	―		1,085		1,071	
4.たな卸資産	3,481		2,887		3,282	
5.繰延税金資産	634		619		577	
6.その他	318		455		341	
貸倒引当金	△0		―		―	
流動資産合計	23,951	53.2	23,822	51.6	24,356	53.5
Ⅱ固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	3,706		3,534		3,611	
(2)機械装置及び運搬具	1,388		1,159		1,236	
(3)土地	4,143		4,143		4,143	
(4)建設仮勘定	0		47		―	
(5)その他	488		495		418	
有形固定資産合計	9,727		9,381		9,410	
2.無形固定資産	73		87		69	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	6,687		9,088		7,331	
(2)繰延税金資産	1,924		1,185		1,777	
(3)その他	2,751		2,663		2,664	
貸倒引当金	△132		△54		△54	
投資その他の資産合計	11,230		12,882		11,718	
固定資産合計	21,031	46.8	22,351	48.4	21,199	46.5
資産合計	44,982	100.0	46,173	100.0	45,555	100.0

区分	前中間連結会計期間末 （平成16年9月30日） 金額(百万円)	構成比 (%)	当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日） 金額(百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度 （平成17年3月31日） 金額(百万円)	構成比 (%)
（負債の部）						
Ⅰ流動負債						
1.支払手形及び買掛金	1,066		1,366		1,312	
2.短期借入金	2,230		2,630		2,255	
3.未払法人税等	373		475		334	
4.賞与引当金	1,173		1,208		1,159	
5.返品調整引当金	14		12		15	
6.その他	860		1,204		850	
流動負債合計	5,719	12.7	6,896	14.9	5,927	13.0
Ⅱ固定負債						
1.退職給付引当金	6,030		6,121		6,031	
2.役員退職慰労引当金	267		178		316	
3.その他	88		114		96	
固定負債合計	6,385	14.2	6,413	13.9	6,444	14.2
負債合計	12,105	26.9	13,310	28.8	12,371	27.2
（少数株主持分）						
少数株主持分	―	―	―	―	―	―
（資本の部）						
Ⅰ資本金	1,197	2.7	1,197	2.6	1,197	2.6
Ⅱ資本剰余金	845	1.9	845	1.8	845	1.9
Ⅲ利益剰余金	30,226	67.2	30,264	65.6	30,224	66.3
Ⅳその他有価証券評価差額金	964	2.1	2,169	4.7	1,287	2.8
Ⅴ自己株式	△356	△0.8	△1,614	△3.5	△371	△0.8
資本合計	32,877	73.1	32,862	71.2	33,183	72.8
負債、少数株主持分及び資本合計	44,982	100.0	46,173	100.0	45,555	100.0

（2）中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(百万円)	百分比 (％)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額(百万円)	百分比 (％)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)	百分比 (％)
Ⅰ売上高	10,075	100.0	11,066	100.0	20,635	100.0
Ⅱ売上原価	2,685	26.6	3,138	28.3	5,750	27.9
売上総利益	7,389	73.4	7,927	71.7	14,884	72.1
返品調整引当金繰入額(△戻入額)	△1	△0.0	△2	△0.0	△0	△0.0
差引売上総利益	7,391	73.4	7,929	71.7	14,885	72.1
Ⅲ販売費及び一般管理費	7,030	69.8	6,987	63.2	13,983	67.7
営業利益	361	3.6	942	8.5	901	4.4
Ⅳ営業外収益						
1.受取利息	6		6		13	
2.受取配当金	28		43		45	
3.不動産賃貸料	62		76		133	
4.その他	12		72		65	
営業外収益合計	110	1.1	199	1.8	257	1.2
Ⅴ営業外費用						
1.支払利息	17		20		35	
2.たな卸資産処分損	22		100		205	
3.その他	14		3		21	
営業外費用合計	54	0.6	124	1.1	262	1.3
経常利益	417	4.1	1,016	9.2	896	4.3
Ⅵ特別利益						
1.投資有価証券売却益	108		233		108	
2.その他	―		―		7	
特別利益合計	108	1.1	233	2.1	115	0.6
Ⅶ特別損失						
1.たな卸資産処分損	―		275		―	
2.合併関連費用	―		176		121	
3.ゴルフ会員権評価損	31		―		32	
特別損失合計	31	0.3	452	4.1	153	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	494	4.9	797	7.2	857	4.2
法人税、住民税及び事業税	338	3.4	436	4.0	581	2.9
法人税等調整額	△86	△0.9	△53	△0.5	△103	△0.5
中間(当期)純利益	241	2.4	414	3.7	380	1.8

（3）中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)		前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
Ⅰ資本剰余金期首残高		844		845		844
Ⅱ資本剰余金増加高						
1.自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
Ⅲ資本剰余金中間期末(期末)残高		845		845		845
(利益剰余金の部)						
Ⅰ利益剰余金期首残高		30,172		30,224		30,172
Ⅱ利益剰余金増加高						
1.中間（当期）純利益	241	241	414	414	380	380
Ⅲ利益剰余金減少高						
1.配当金	187	187	374	374	327	327
Ⅳ利益剰余金中間期末(期末)残高		30,226		30,264		30,224

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自　平成16年4月1日 至　平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年4月1日 至　平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	494	797	857
減価償却費	388	313	791
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△50	90	△49
賞与引当金の増減額(減少:△)	61	48	48
貸倒引当金の増減額(減少:△)	29	―	23
受取利息及び受取配当金	△35	△50	△58
支払利息	17	20	35
売上債権の増減額(増加:△)	26	△354	△573
たな卸資産の増減額(増加:△)	104	394	303
仕入債務の増減額(減少:△)	77	25	342
その他	△107	△351	△50
小計	1,007	932	1,671
利息及び配当金の受取額	35	50	59
利息の支払額	△17	△20	△35
法人税等の支払額	△145	△271	△453
営業活動によるキャッシュ・フロー	879	690	1,241
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△90	△26	△202
投資有価証券の取得による支出	△958	△504	△1,129
その他	△593	416	△1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,641	△114	△2,907
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	2,930	3,480	5,910
短期借入金の返済による支出	△3,055	△3,105	△6,010
自己株式の売却･取得による純増減額(増加:△)	△5	△1,243	△20
親会社による配当金の支払額	△186	△373	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317	△1,241	△447
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0	△0
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,079	△664	△2,113
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	12,163	10,049	12,163
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,083	9,385	10,049

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社　　２社

連結子会社名：㈱ヤマニ、㈱帝国臓器製薬メディカル

(ロ) 非連結子会社　　１社

非連結子会社名：㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社　　該当ありません。

(ロ) 持分法適用の関連会社　　該当ありません。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ﾃｲｿﾞｰ･ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝ･ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ)及び関連会社((有)医学の世界社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券　　償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの　　中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの　　移動平均法による原価法

② たな卸資産　　総平均法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　定率法

ただし、平成 10 年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　15 ～ 50年

機械装置及び運搬具　　４ ～ ７年

② 無形固定資産　　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。
③ 返品調整引当金	返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額(返品高に売買利益率を乗じた金額)を計上しております。
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
⑤ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上する方法によっております。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成 14 年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号　平成 15 年 10 月 31 日) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注　記　事　項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (16年9月)	当中間連結会計期間末 (17年9月)	前連結会計年度末 (17年3月)
1．有形固定資産の減価償却累計額	15,389 百万円	16,032 百万円	15,750 百万円
2．保証債務			
従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対する債務保証	150 百万円	120 百万円	136 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (16.4～16.9)	当中間連結会計期間 (17.4～17.9)	前連結会計年度 (16.4～17.3)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給料・手当	1,586 百万円	1,447 百万円	3,719 百万円
賞与引当金繰入額	702 百万円	731 百万円	690 百万円
退職給付引当金繰入額	227 百万円	231 百万円	462 百万円
研究開発費	1,846 百万円	1,900 百万円	3,801 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (16.4～16.9)	当中間連結会計期間 (17.4～17.9)	前連結会計年度 (16.4～17.3)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	11,083 百万円	9,385 百万円	10,049 百万円
現金及び現金同等物	11,083 百万円	9,385 百万円	10,049 百万円

(注)有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。

① セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年４月１日　至平成16年９月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年４月１日　至平成17年９月30日)及び前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年４月１日　至平成16年９月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年４月１日　至平成17年９月30日)及び前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年４月１日　至平成16年９月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年４月１日　至平成17年９月30日)及び前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

②リース取引

前中間連結会計期間
(16.4～16.9)

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	696	330	366
その他(工具器具及び備品)	232	92	140
無形固定資産(ソフトウェア)	183	73	110
合計	1,113	495	617

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	211 百万円
1年超	406 百万円
合計	617 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	117 百万円
減価償却費相当額	117 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1 百万円
1年超	2 百万円
合計	3 百万円

当中間連結会計期間
(17.4～17.9)

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	697	309	387
その他(工具器具及び備品)	248	131	117
無形固定資産(ソフトウェア)	189	95	93
合計	1,136	537	599

(2)未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	217 百万円
1年超	382 百万円
合計	599 百万円

同左

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	114 百万円
減価償却費相当額	114 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法
同左

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1 百万円
1年超	0 百万円
合計	2 百万円

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

前連結会計年度
(16.4～17.3)

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	696	372	323
その他(工具器具及び備品)	241	115	125
無形固定資産(ソフトウェア)	180	80	100
合計	1,118	568	549

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	200 百万円
1年超	349 百万円
合計	549 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	234 百万円
減価償却費相当額	234 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法
同左

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1 百万円
1年超	1 百万円
合計	3 百万円

③ 有 価 証 券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位　百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額	連　結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 国　　債	1,004	1,012	8	1,003	1,013	9	1,003	1,024	20
合　　計	1,004	1,012	8	1,003	1,013	9	1,003	1,024	20

２．その他有価証券で時価のあるもの

(単位　百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	連　結貸借対照表計上額	差　額
(1) 株　　式	3,174	4,892	1,717	3,259	6,890	3,630	3,340	5,566	2,225
(2) そ　の　他	570	475	△　94	1,571	1,593	21	1,571	1,512	△58
合　　計	3,744	5,367	1,623	4,831	8,484	3,652	4,912	7,079	2,167

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位　百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	299	671	304

④ デ リ バ テ ィ ブ 取 引

前中間連結会計期間(自平成 16 年４月１日　至平成 16 年９月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 17 年４月１日　至平成17年９月30日)及び前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

（1）生 産 実 績

区　　分	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前 年 同 期 比 (%)
医療用医薬品（百万円）	8,057	95.9
一般用医薬品（百万円）	81	627.9
動物用医薬品（百万円）	531	129.3
その他（百万円）	19	75.5
計（百万円）	8,690	98.2

（注）金額は仕切価格によっております。

（2）商品仕入実績

区　　分	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前 年 同 期 比 (%)
医療用医薬品（百万円）	308	184.8
動物用医薬品（百万円）	80	230.1
医療用具（百万円）	30	92.0
その他（百万円）	239	296.2
計（百万円）	659	208.5

（注）金額は仕入価格によっております。

（3）受 注 状 況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

（4）販 売 実 績

区　　分	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前 年 同 期 比 (%)
医療用医薬品（百万円）	10,052	108.3
一般用医薬品（百万円）	84	364.8
動物用医薬品（百万円）	501	111.5
医療用具（百万円）	41	87.5
その他（百万円）	386	142.3
計（百万円）	11,066	109.8

（注）前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相　手　先	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	
	金額(百万円)	割　合(%)	金額(百万円)	割　合(%)
武田薬品工業㈱	7,243	71.9	8,298	75.0
住 友 製 薬 ㈱	1,846	18.3	1,479	13.4